

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インターワークス

(E31103)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27
(9) 【ストック・オプション制度の内容】	28

2	【自己株式の取得等の状況】	29
	【株式の種類等】	29
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	29
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	29
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	30
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	62
	【関連情報】	63
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	64
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	64
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	64
	【関連当事者情報】	65
	⑤ 【連結附属明細表】	67
	【社債明細表】	67
	【借入金等明細表】	67
	【資産除去債務明細表】	67
	(2) 【その他】	67

2	【財務諸表等】	68
(1)	【財務諸表】	68
①	【貸借対照表】	68
②	【損益計算書】	70
	【売上原価明細書】	71
③	【株主資本等変動計算書】	72
	【注記事項】	74
④	【附属明細表】	77
	【有形固定資産等明細表】	77
	【引当金明細表】	77
	【主な資産及び負債の内容】	77
(2)	【その他】	77
第6	【提出会社の株式事務の概要】	78
第7	【提出会社の参考情報】	79
1	【提出会社の親会社等の情報】	79
2	【その他の参考情報】	79
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雨宮 玲於奈
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大平 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大平 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	—	2,669,132	3,120,319	3,799,106
経常利益	(千円)	—	463,522	624,634	774,118
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	—	293,441	408,482	511,942
包括利益	(千円)	—	293,469	409,065	511,970
純資産額	(千円)	—	1,064,765	1,790,354	2,160,070
総資産額	(千円)	—	1,656,266	2,474,551	2,763,215
1株当たり純資産額	(円)	—	119.42	187.93	223.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	34.62	45.05	53.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	44.03	52.85
自己資本比率	(%)	—	64.3	72.4	78.2
自己資本利益率	(%)	—	31.3	28.6	25.9
株価収益率	(倍)	—	—	21.0	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	142,608	556,044	438,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	181,970	57,628	△156,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	△78,813	258,888	△187,422
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	887,315	1,759,876	1,855,082
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	172 (194)	186 (72)	205 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第24期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 第24期において、平成25年7月1日付で子会社化した日本データビジョン株式会社及び同年4月16日付で子会社として新規設立し、同年7月1日付で事業を開始した株式会社I & I エグゼクティブエージェントは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9ヶ月間の業績を取り込んでおります。

なお、平成26年3月30日付で当社が株式会社I & I エグゼクティブエージェントの事業の全部を譲り受けており、同社は同年7月に清算終了しております。

7. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

8. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

10. 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第25期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	873, 118	1, 637, 709	2, 076, 159	2, 070, 619	2, 528, 723
経常利益	(千円)	106, 260	248, 268	381, 387	530, 115	664, 445
当期純利益	(千円)	146, 618	138, 995	227, 530	363, 539	460, 010
資本金	(千円)	150, 000	150, 000	150, 000	157, 884	170, 182
発行済株式総数	(株)	2, 390	2, 390	2, 390	4, 816, 000	9, 768, 000
純資産額	(千円)	693, 405	811, 516	991, 041	1, 671, 687	1, 989, 472
総資産額	(千円)	1, 097, 477	1, 082, 701	1, 288, 193	2, 089, 798	2, 287, 377
1株当たり純資産額	(円)	335, 952. 45	98. 39	111. 15	175. 47	205. 89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10, 000 (-)	60, 000 (-)	60, 000 (-)	35 (-)	22. 5 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	74, 312. 31	16. 85	26. 84	40. 09	47. 99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	39. 19	47. 49
自己資本比率	(%)	63. 2	75. 0	76. 9	80. 0	87. 0
自己資本利益率	(%)	23. 9	18. 5	25. 2	27. 3	25. 1
株価収益率	(倍)	-	-	-	23. 6	16. 3
配当性向	(%)	14. 1	89. 0	55. 9	43. 7	46. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	191, 061	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	△50, 059	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	△53, 109	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	641, 549	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	73 (-)	117 (-)	107 (9)	121 (8)	128 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第22期から第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第22期から第24期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 当社は、第23期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第22期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。また、第24期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
- 第23期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第22期の財務諸表については、監査は受けておりません。
- 第22期以降の各数値には、株式会社アイ・アムとの吸収合併により平成24年3月20日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。
- 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

8. 第23期における従業員数の大幅な増加は、主に業容拡大により人材を積極的に採用したことによります。
9. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第25期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
11. 第25期の1株当たり配当額35円には東京証券取引所マザーズへの上場に伴う記念配当5円を含んでおり、第26期の1株当たり配当額22円50銭には東京証券取引所第一部への上場に伴う記念配当5円を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
平成3年3月	コンピューターシステムの開発、保守及び運用を目的として、東京都文京区駒込にビスコ株式会社を設立
平成12年10月	関西オフィスを開設
平成13年5月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定取得
平成18年1月	株式会社インターワークスに商号変更
平成19年2月	有料職業紹介業についての厚生労働大臣許可を受ける（厚生労働大臣許可13-ユ-301979）
平成20年12月	株式会社ティービーより採用支援事業を譲り受ける
平成24年3月	人材紹介事業を行う株式会社アイ・アムを吸収合併
	株式会社アイ・アム&インターワークスに商号変更
平成24年5月	人材紹介事業を行う株式会社アイ・キャリア（子会社）より事業の全部を譲り受ける
平成24年8月	本社を東京都港区西新橋に移転
	株式会社アイ・キャリアを清算
平成25年4月	エグゼクティブ層を対象とした求職者及び求人企業への人材紹介事業を行う株式会社I & I エグゼクティブエージェント（連結子会社）を設立
平成25年7月	採用支援事業を行う日本データビジョン株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成26年1月	当社を分割会社、日本データビジョン株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、中途採用支援事業を移管することにより、事業再構築を実施
平成26年3月	株式会社I & I エグゼクティブエージェントより事業の全部を譲り受ける
平成26年5月	当社の「医療介護ワークスに係る事業」を株式会社シーエー・モバイルへ譲渡
平成26年7月	株式会社I & I エグゼクティブエージェントを清算結了
平成26年8月	株式会社インターワークスに商号変更
平成26年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターワークス）及び子会社1社（日本データビジョン株式会社）で構成されており、求人メディアとしての特定の業種や職種に特化した求人サイトを複数運営しているほか、人材紹介及び採用支援等の雇用に関わるサービスを展開しております。

当社グループは、当社がメディア&ソリューション事業及び人材紹介事業を、子会社である日本データビジョン株式会社が採用支援事業を展開しており、当該セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) メディア&ソリューション事業

求人メディアとしての求人サイトの広告販売と人材派遣会社及び技術者派遣会社等の人材サービス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売という2つの商品群を有しております。

メディア事業の主力サービスである「工場WORKS」は製造業の工場勤務者に特化した求人情報を掲載するサイトで、業種や製造業特有の職種にきめ細かく対応した検索軸を用意しております。当該サイトは、人材派遣会社等を主要な顧客とし、サイトで求人情報を得た求職者が人材派遣会社等に登録を行います。求職者に対しては、求人メディアとしての訴求力を高め、求人企業に対しては、求人企業の求める同じ求職者が登録するため、採用活動の効率化につながるという利点から求職者及び求人企業の双方に役立っていると認識しております。

また、「工場WORKS」に限らず、当社の運営するその他のサイト（「アパレルWORKS」、「販売・接客WORKS」）も求人業種や求人職種を特化しております。求人メディアの収入は主に月単位の広告掲載料であり、掲載する求人情報の質・量に従い、求人枠の大きさ及び数により価格の設定を行っております。当社が主に運営する以下の各サイトには、それぞれ下記の特徴があります。

サイト名	業種又は職種	特色
工場WORKS	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界、機械業界を中心に幅広く、製造業界において工場に勤務する求人情報を掲載 業界に特化しているため、詳細な条件設定が可能 正社員、派遣社員及びアルバイト等の全ての雇用形態に対応
アパレルWORKS	アパレル業界	<ul style="list-style-type: none"> アパレル業界に特化した求人情報サイト 百貨店やブランド直営店など
販売・接客WORKS	販売	<ul style="list-style-type: none"> 販売／接客に特化した求人情報サイト スマホ、家電製品などの販売職中心
派遣Style	オフィスワーク	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性のための派遣求人情報サイト ライフスタイルに合わせた働き方を選択
Jaboon	留学生	<ul style="list-style-type: none"> 日本在住の外国人「留学生」のための就職支援情報 アジア圏の学生が主に利用
ぼけじょぶ	全領域	<ul style="list-style-type: none"> Offline to Onlineモデル 街の中にある張り紙求人を集めたアプリ
しごとま	全領域	<ul style="list-style-type: none"> 日本最大級の求人をまとめて探せる求人情報サイト
製造×転職 Makers (メーカーズ)	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> 製造業界に特化した求人情報サイト 求人情報だけでなく、ものづくりの魅力などを発信

ソリューション事業としては、求人サイトの広告販売先である求人企業を対象にした診断ソフト（適性検査ソフト、PCスキル診断ソフト等）の販売や、当社のサイト運営を通じて蓄積したノウハウを活かしたホームページの制作の取次等の付加的なサービスの提供を行っております。

(2) 人材紹介事業

職業安定法に基づく有料職業紹介事業を展開しております。自動車業界、半導体業界を中心とした「製造業界」や「IT・インターネット業界」におけるエンジニア職、プログラマー等の「業界専門職種」、経理・財務、総務・人事等の「管理部門職種」、M&Aや海外事業開拓等の「グローバル職種」というように、業界及び職種ごとに担当組織を編成し、求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」を中心とした、高付加価値人材を正社員として紹介しております。

当事業は、求人企業に対して、コンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領しております。

また、当事業の具体的な運営は、次のようになっております。各種業界を専門とするコンサルタントが、求人企業より求人詳細をヒアリングし、その求人条件に合致する求職者をマッチングしております。求職者の集客には、当社のWebマーケティングや口コミによる集客の他に求人ポータルサイトを運営する他社データベースを活用しております。集客した求職者には、コンサルタントが面談を実施し、本人のキャリア志向や経験をヒアリングした上

で、マッチングする求人情報を紹介します。求職者の許可を得た求人企業には、履歴書、職務経歴書等の情報を送付し、採用面接に進めていきます。また、スムーズに採用が決まらなかった求職者には、面談後も求職者の希望に応じた求人情報を継続して紹介していきます。求人企業が採用決定し、求職者が入社するまでコンサルタントが定期的にフォローを実施するほか、入社後の求職者の企業定着を目的として、一定期間のアフターフォローを実施しております。

(3) 採用支援事業

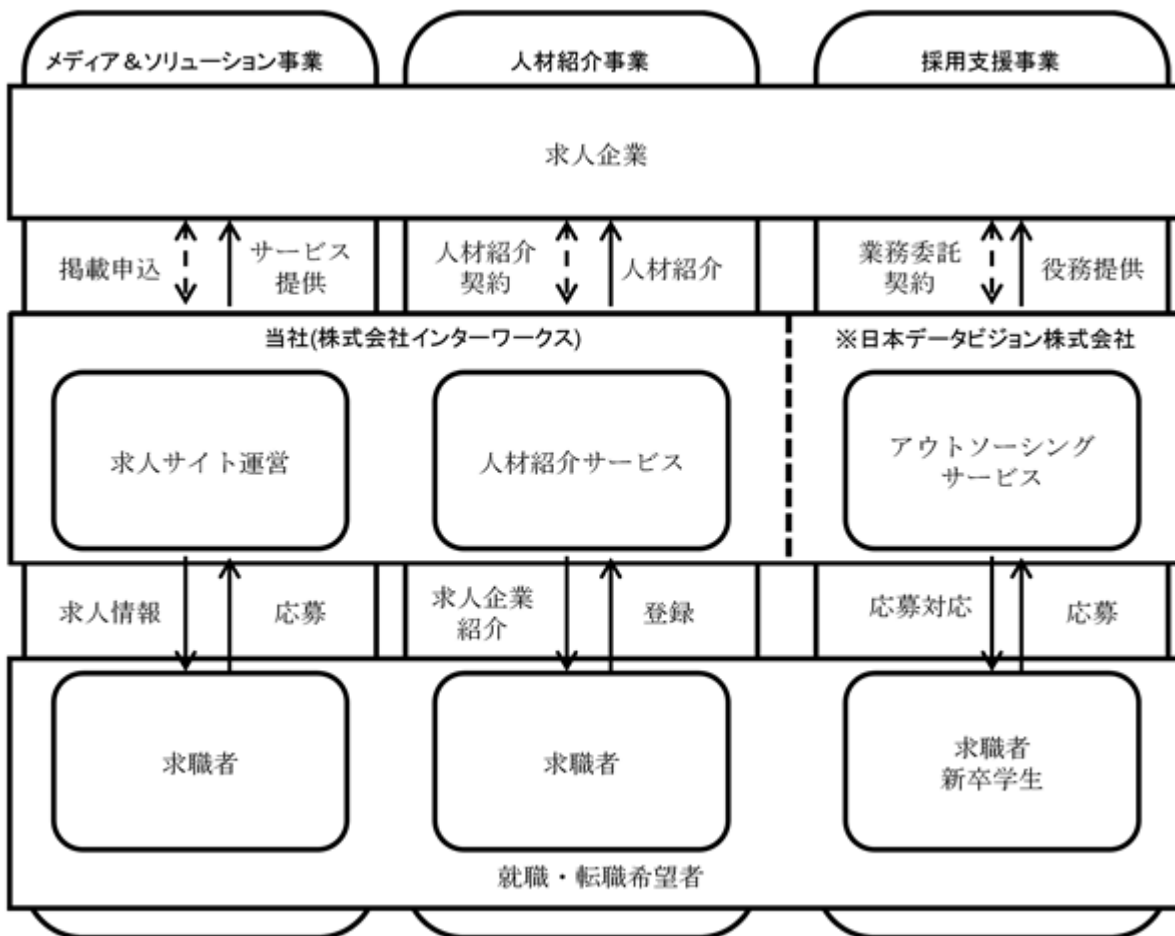
企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用活動に関する業務を、求人企業ニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請負う企業人事アウトソーシング事業を展開しております。具体的な業務としては、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務や、会社説明会の企画・運営、選考業務、内定者フォロー等を企業人事に代わり行っております。

また、当事業は請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂いております。

上記の採用活動の代行は、一度受注したらその企業の採用活動に深く入り込むことができるため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、継続的に取引できる点に特徴があります。

また、自治体が雇用創出を目的に行う再就職支援等、行政の行う事業を請負う受託業務も行っております。

[事業系統図]



※ 日本データビジョン株式会社は、当社連結子会社になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 日本データビジョン株式会社 (注) 2. 3	大阪府大阪市 中央区	187,050	採用支援事業	100.0	管理業務及び人材紹介業務等の役務の提供、採用支援業務等の役務の受領 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本データビジョン株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,296,906千円
(2) 経常利益	158,175千円
(3) 当期純利益	100,434千円
(4) 純資産額	389,069千円
(5) 総資産額	702,082千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア&ソリューション事業	68 (7)
人材紹介事業	43 (-)
採用支援事業	77 (41)
報告セグメント計	188 (48)
全社（共通）	17 (-)
合計	205 (48)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
128 (7)	34.6	3.4	4,799,579

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア&ソリューション事業	68 (7)
人材紹介事業	43 (-)
報告セグメント計	111 (7)
全社（共通）	17 (-)
合計	128 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

① 全般的事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したものの、円安と資源価格安の影響、さらに中国を含めた新興国の成長鈍化の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりつつある状況です。

一方、当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成28年3月の有効求人倍率が1.30倍と平成3年12月以来の水準となり、完全失業率が3.2%となるなど、非常に良好な環境が継続しております。さらに同月の新規求人倍率は1.90倍と高水準を維持し雇用の増加に求職者の数が追いつかない状況です。この労働市場における需給の不均衡は、企業の採用難として顕在化しております。

当社グループの主力事業はインターネット求人メディアの運営であります。社団法人全国求人情報協会が公表した平成28年4月の求人広告掲載件数（求人サイト）は前年同月比16.9%増加し、求人サイトを利用した人材採用が活発になっております。

このような環境の中、各企業で増加する採用需要を受止め、当社グループは主力とするメディア&ソリューション事業がグループの業績を牽引しつつ、人材紹介事業及び採用支援事業においても業績を伸ばさせております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,799,106千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は795,493千円（前年同期比25.9%増）、経常利益は774,118千円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は511,942千円（前年同期比25.3%増）となりました。

また当社は、平成26年12月22日のマザーズ市場上場につき、平成27年12月22日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。東京証券取引所市場第一部上場企業としてさらに重い社会的責任を自覚するとともに、全ての利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を構築し、事業成長を通じて株主の皆様からの期待に応えられるよう努めてまいります。

② 事業部門の営業概況

(イ) メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、メディアサービスの認知度と利便性の向上及び多くの業種・業態にわたって求職者と求人ニーズを発見し、顕在化させることのできる新しい求人メディアの企画と展開を課題にしておりました。

認知度と利便性の向上のために、主にWebマーケティングの手法で積極的に広告費を投入し、プロモーション活動を展開すると同時に、主要メディアのリニューアルを実施いたしました。

また、新しい求人メディアの企画と展開につきましては、当連結会計年度におきましても積極的に投資を行い、平成28年1月29日に日本全国にある街角の求人貼り紙を投稿して掲載し、地図上でなぞってアルバイトを探せる求人アプリ「ぼけじょぶ」の提供を開始し、さらに平成28年2月17日に製造業界に特化した転職求人メディア「製造×転職 Makers（メーカーズ）」の提供を開始し、それぞれ収益化に向けた取組みを行っております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,756,643千円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は541,113千円（前年同期比18.3%増）となりました。

(ロ) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましても、企業の活発な採用環境の継続を受け、堅調に業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましては、成約単価（紹介者一人当たりの紹介手数料）の向上及び前連結会計年度より引き続き取り組んできましたコンサルタント一人あたりの生産性の向上が、一定の成果を実現いたしました。この成果を受けてコンサルタントの採用を強化いたしました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は748,485千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は112,094千円（前年同期比83.8%増）となりました。

(ハ) 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前連結会計年度に就職倫理憲章の変更により、企業の新卒採用に関する広報活動の開始が12月から3月になり、採用選考活動の実施が6月から8月に集中したことで、上半期に役員提供機会が増加し、業績が堅調に推移いたしました。また、企業の新卒採用が落ち着く下半期には、中途採用支援領域を強化したことにより受注が増加して、同事業の業績を牽引いたしました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,293,977千円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は142,283千円(前年同期比25.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,855,082千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は438,852千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益762,810千円、減価償却費31,647千円、仕入債務の増加額37,027千円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加額103,729千円、未払消費税の減少額21,196千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は156,224千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出141,245千円、敷金及び保証金の支払いによる支出18,306千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は187,422千円となりました。これは主として、前事業年度決算に係る配当金による支出166,607千円、長期借入金の返済による支出22,236千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、記載する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、提供するサービスの関係上、受注状況の記載に馴染まないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
メディア&ソリューション事業(千円)	1,756,643	122.2
人材紹介事業(千円)	748,485	120.2
採用支援事業(千円)	1,293,977	122.1
合計(千円)	3,799,106	121.8

(注) 1. 金額は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<事業推進上の課題>

①新しい求人メディアの展開

当社グループは、新しい求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現して行くためには当社グループが新しく発信する求人メディアが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力ある求人メディアを創造して行く事が課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただける新しい求人メディア、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる新しい求人メディアの企画・開発を行い、社会に向けて発信してまいります。

②製造系求人メディアのシェアアップ

当社の主要求人メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年掲載社数を増加させております。「工場WORKS」で引続き求人に対する応募者数を増やし、求人企業の満足度を高めることに加え、当連結会計年度より運営を開始した「製造×転職 Makers(メーカーズ)」により中小企業からの求人広告を獲得する事で、この掲載社数の増加を加速させ、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

③Webマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得する事が課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策(リスティング広告対策)、SEO対策(検索エンジン最適化)だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)との連携などWebマーケティングの多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースを、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業におきましては、コンサルタント一人当たりの生産性の向上に取組み、一定の成果がありました。この課題に継続して取組み、事業の収益性の改善を図ります。このためには成約単価の向上が必要であると認識しており、高年収層(エグゼクティブ)の求人案件をより多く獲得することにより、成約単価の向上を実現してまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するため組織体制がこの時期拡大いたします。ノウハウの維持の観点から閑散期においても組織体制を一定レベル維持する必要があり、この点が引続き課題であると認識しております。

この業務の繁閑を是正し、組織体制を効率よく運用するために、年間を通じて稼働できるだけの業務量を確保すべく、通年で採用が行われる中途採用支援サービスの受託に注力してまいります。

⑥採用支援事業の役務提供スタッフの確保

採用支援事業においては、役務提供を行う時期が集中する傾向があるため、役務提供量に応じてスタッフを確保する必要があり、この点が課題であると認識しております。スタッフを確保するために、採用を強化するだけでなく、事業部間での人員の異動も含め対応してまいります。

<組織運営上の課題>

①組織風土の醸成

当社グループは、環境の変化に対応すると同時に変化を事業機会に転換しなければ会社の存続はないと認識しております。これまで当社グループは求人メディアを企画・開発し社会に発信することで成長してまいりました。今後も継続して新規の求人メディアを発信し続ける事が企業成長の課題であります。そのためには、再び、「進取と創業の気風」を組織内に醸成し、当社グループ全体で共有することが必要であると認識しております。引き続き、社員の意識改革を大胆に粘り強く進めてまいります。

②社員の能力向上とミドルマネジメントの育成

当社グループは事業規模の拡大を続けております。拡大に伴い従業員の数も増加しており、新卒及び中途採用を含めて新入社員の多い組織構成になっております。そのため組織への求心力確保と定着化・戦力化は喫緊の課題であります。OJTによるスキルアップを図ることはもちろん、各事業ごと並びに全社的な研修の機会を設け、企業理念の浸透を図り、当社グループの社員としての自覚と自負を共有してまいります。

企業の強さはミドルマネジメントの強さにあると言われる。当社におきましてもミドルマネジメントの意識改革、スキル向上もまた重要な課題であります。ミドルマネジメントの強化に、より一層の力を傾注してまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成13年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し運用しております。今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあげられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

<事業内容に関するリスク>

① 新規求人メディアサービスに関して

当社グループは、今後も継続的、積極的に新規求人メディアサービスの展開に取り組んでまいります。新規求人メディアの投入には企画及びシステム開発に先行投資が発生すると同時に、運営にあたり人件費及び広告投資等への支出が発生いたしますが、新規求人メディアサービスが求職者及び求人企業に評価されなかったり、計画が当初の予測通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性や投資の回収が困難になる可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループが属している人材サービス業界については、すでに上場している会社を含めて競合他社が多数存在しております。当社グループといたしましては、求人企業への一過性のサービスの提供にとどまらず、求人企業の人材戦略を共有し、求人企業への繋がりを点ではなく面へと提供できるサービスメニューを拡充するとともに、企画提案力の更なる向上に努め、求人企業の戦略的パートナーとなるべく、トップからボトムまでの人材提供ができる会社として事業を展開し、競合他社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ インターネット関連市場について

当社グループの主力事業であるメディア&ソリューション事業は、インターネットを介してサービス提供をしております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後、モバイルとPCの両面で、より安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因により、インターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 景気変動について

当社グループのメディア&ソリューション事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されます。そのため、景気が想定を超えて変動し、企業の採用意欲が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害、事故について

当社グループは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社グループの重要施設は東京都内に在り、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社もしくはデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<事業運営に関するリスク>

① メディア&ソリューション事業への依存について

当社グループの主たる収益はメディア&ソリューション事業による収入であります。当連結会計年度の売上高に占めるメディア&ソリューション事業の比率は46.2%であり、メディア&ソリューション事業への依存度は高い状況にあります。従って、他社の媒体との競合激化などにより、メディア&ソリューション事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、メディア&ソリューション事業への依存度を低くするため、既存事業である人材紹介事業と採用支援事業の強化及び新規事業の立ち上げを企図しておりますが、当初計画通りに進まず、メディア&ソリューション事業への依存度が低下しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 求職者の確保について

メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業においては、その事業の性格上、求職者の確保が非常に重要であり、当社グループではインターネット広告やWebマーケティングを中心に求職者の募集を実施しております。求職者の確保については、求職者の満足度を高めるためにきめ細やかな対応と個々の求職者の希望に合った就業機会の提供を行っております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が意図した通りに進まなかった場合や、求人企業の要望に対して十分な人材の確保が実施できなかった場合には、求職者及び求人企業双方に雇用マッチングサービスを提供できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社データベースの利用について

人材紹介事業における求職者の募集については、Webマーケティングや口コミによる集客の他に他社データベースを活用しております。データベース提供企業とは友好的な関係を維持するとともに、複数のデータベース提供企業と連携して情報源を多元化しております。しかしながら、データベース提供企業の方針転換が行われ、当社グループが他社データベースを利用できなくなった場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 求職者確保に関する費用について

人材紹介事業においては、他社データベースを利用して求職者の確保を行っております。データベース提供企業とは、利用料金に関して年間の利用契約を結んでおります。しかしながら、データベース提供企業から契約条件の変更を求められ、大幅な値上げが行われた場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、「Google」）からの集客であり、今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべく、SEM対策（リスティング広告対策）及びSEO対策（検索エンジン最適化）を実施していく予定でおります。しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更される等の何らかの要因により、これまでのSEM対策及びSEO対策が有効に機能しなかった場合、当社グループの運営するサイトへの集客に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ セキュリティについて

当社グループが運営している各種求人メディアにおいては、当社グループのサーバーに求人企業情報並びに求職者情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため、当社グループではこれらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールやデータベースの暗号化による不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また、定期的なバックアップを実施し、データの消失を防いでおります。しかしながら、不測の事態により情報の消失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、企業イメージが低下することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業に求職者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求し、売上を計上しております。求人先企業とは、求職者を紹介する前に、契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 求職者の自己都合退職について

人材紹介事業においては、求職者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、求職者が自己都合により入社後早期に退職した場合、紹介手数料の一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業運営に必要な許可について

a. 人材紹介事業

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐または破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 採用支援事業

当社グループの採用支援事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可（許可番号：般27-010223）を受けて行っている業務が一部あります。

当社グループの有している一般労働者派遣事業者の許可の取消については、派遣法第14条に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令の定める欠格事由に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また派遣法の改定により法規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 法的規制の変化等について

メディア&ソリューション事業においては、広告販売先として人材派遣会社があります。人材派遣会社は派遣法を順守し事業運営を行っております。当該法規の改定により法的規則が強化された場合には、販売先の人材派遣会社の事業に影響を与え、結果として当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報に関して

当社グループは、メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業、採用支援事業を行っているため、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しております。また、その個人情報及び個人情報に係る全ての情報を事業運営上最も重要な資産だと考えております。そのため、個人情報保護マネジメントシステムの運用等には万全を期しておりますが、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を迫られる可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループの運営サイト、運営サービスのブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<組織体制に関するリスク>

① 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあること及び今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<その他リスク>

① 大株主との関係について

当連結会計年度末現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは発行済株式総数の36.1%を保有しており、同社、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏を支配株主グループと認識しております。また、同社の代表取締役社長である中村俊一は、当社の取締役を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏は、現時点においては、当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が市場で行われた場合や株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には、当該譲渡先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社グループの事業戦略等に影響を与える可能性があります。

② 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,763,215千円となり、前連結会計年度末に比べて288,664千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が93,961千円増加し、平成28年3月月次の売上高が当連結会計年度を通じて最高額となったことにより売掛金が103,184千円増加し、新規のメディアサービスの企画と展開のため、ソフトウェア制作への投資を行った結果、固定資産が91,748千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における総負債は603,145千円となり、前連結会計年度末に比べて81,051千円減少いたしました。これは主として、未払法人税等が74,400千円、未払金が3,551千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は2,160,070千円となり、前連結会計年度末に比べて369,716千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金345,220千円、資本金が12,298千円、資本剰余金が12,210千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,799,106千円（前年同期比21.8%増）となり、前連結会計年度と比べて、678,787千円増加いたしました。主な要因としては、メディア&ソリューション事業において企業の旺盛な求人ニーズを受け、主力商品である工場WORKSが1社当たりの顧客単価と取引社数を伸張させました。また、採用支援事業におきましても下半期中途採用支援領域を強化したことにより受注が増加し、業績を牽引いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,572,337千円（前年同期比19.6%増）となり、前連結会計年度と比べて421,314千円増加いたしました。売上総利益率は67.7%（前連結会計年度68.9%）となりました。これは中途採用支援領域の売上高が増加したことにより、労務費及び募集広告費が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、795,493千円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益率は、前連結会計年度の20.3%から0.6ポイント増加し、20.9%となりました。これは、求人メディアにおいて求職者獲得のため、積極的に広告費を投下したことと、売上高の伸長に対応するため、人件費が増加したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、774,118千円（前年同期比23.9%増）となりました。これは主に、東京証券取引所市場第一部への上場費用が発生したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、511,942千円（前年同期比25.3%増）となりました。これは、減損損失6,385千円を計上したことと、業容の拡大に対応するため、連結子会社の東京事務所の移転費用として4,536千円計上したこと、業績の伸長により、法人税等250,868千円を計上したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、インターネットを媒介して、求人企業と求職者を結びつける人材サービスを提供しております。人材サービス業界は、企業の景気回復と労働者の不足予想から成長を続けており、今後もこの傾向は継続するものと認識しております。

当社グループは、「産業及び企業を”新たな雇用”の創出をもって支え続ける」、「雇用の偏在（職種・エリア）を解消する」及び「人と組織の情報格差を解消する」を行動指針として、戦略的にニッチトップを目指し、業界や職種にセグメント特化するとともに、ITの新技術を積極的に取り入れ、新規の求人メディアサービスを企画・開発し、求人企業に対して多様な働き手の存在を提示し、求人企業と求職者の間に就業機会を数多く創出することを基本戦略とし、事業領域を拡大させてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の経済は、新興国の成長鈍化の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりつつあるものの、人材ビジネス市場の状況は、企業の労働力不足が顕在化しており、雇用環境のさらなる改善が見込まれております。日本経済が、近隣の新興経済に対峙し、より一層激化する国際競争の中で継続的に発展を維持していくためには、より多くの人々に多様な就業機会を提供し、人的資源の有効活用する事が求められています。このため、人材サービス業を営む企業には若年未就職者及び高齢者の雇用機会の創出や、女性が活躍できる雇用環境の整備、雇用の多様性への対応を行い、雇用の創出を行う事が求められております。

雇用環境を整え、雇用の創出を実現するために、企業の採用・人材活用における阻害要因と、個人の就業における阻害要因を取り除くことが、日本経済の継続的発展の為に解決が必要な問題として捉え、この阻害要因を取り除き、この問題を解決することが、当社グループの使命と認識しております。

当社グループは、「人と組織の強い繋がり輪を広げ、働くエネルギーに満ち溢れた社会を創り出す」を企業理念に掲げ、領域特化型（産業単位）での求人Webサイトの展開をすすめ、さらに当社の強みである「Webマーケティング技術」や「サービス開発力」をより一層高め、産業単位での雇用の不足・偏在を解消するサービスを提供してまいります。また同時に、時代の変化要請である雇用の多様性（ダイバーシティ）、流動化、そして定着化を主体的に推奨し、社会の変化に向き合い、マッチングサービスを通じて産業全体の発展に貢献し、雇用創出の面から日本経済の成長を促進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、既存サービスの充実・強化、新サービスの開発を目的にソフトウェア開発を中心に140,866千円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

主な内容は、主力事業であるメディア&ソリューション事業の「工場WORKS」の機能追加、「派遣Style」（旧お仕事マイサーチ）のリニューアル、求人アプリ「ぼけじょぶ」、製造業に特化した転職求人メディア「製造×転職Makers（メーカーズ）」、日本最大級の求人をもとめて探せる求人情報サイト「しごとま」の新規開発を中心に100,048千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、採用支援事業の業績拡大に対応するため、東京事務所の移転を行い、旧事務所設備の除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	メディア&ソリュ ーション事業 人材紹介事業 全社	本社業務設備	14,598	— (—)	5,040	126,786	146,425	109 (7)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	メディア&ソリュ ーション事業 人材紹介事業	支社業務設備	—	— (—)	—	—	—	19 (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 建物は賃借物件であり、本社の年間賃借料は52,552千円であり、大阪支社の年間賃借料は5,390千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	合計 (千円)	
日本データビジ ョン株式会社	東京営業所 (東京都中央 区)	採用支援事業	支社業務設 備	4,253	— (—)	2,734	4,694	11,682	74 (41)
日本データビジ ョン株式会社	本社 (大阪府大阪市 中央区)	採用支援事業	本社業務設 備	2,412	— (—)	1,493	1,307	5,213	3 (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 建物は賃借物件であり、本社の年間賃借料は4,780千円であり、東京営業所の年間賃借料は15,722千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	メディア&ソリューション事業	新サービスシステム開発（ソフトウェア）	30,000	—	自己資金	平成28年6月	平成28年10月	—
本社	東京都港区	メディア&ソリューション事業	既存サービスシステム開発（ソフトウェア）	64,700	17,015	自己資金	平成27年4月	平成28年10月	—
本社	東京都港区	全社	社内情報システムの構築	70,810	28,700	自己資金	平成27年10月	平成28年10月	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については計数把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,768,000	9,768,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,768,000	9,768,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月29日取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、当事業年度末までにすべて権利行使が完了しており、平成20年5月12日臨時取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、平成28年2月29日をもって権利行使期間が終了しております。

① 平成18年11月6日臨時取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1(注)1	1(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000(注)1,2,4	4,000(注)1,2,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125(注)3,4	125(注)3,4
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成28年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)3,4 資本組入額 63(注)3,4	発行価格 125(注)3,4 資本組入額 63(注)3,4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 退職または放棄により失権した者の新株予約権を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4. 平成26年8月21日開催の取締役会により、平成26年10月1日付で1株を2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成27年11月6日開催の取締役会により、平成27年12月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成26年1月30日臨時取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	10(注)1	10(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1, 2, 4	40,000(注)1, 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125(注)3, 4	125(注)3, 4
新株予約権の行使期間	自平成28年2月2日 至平成35年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)3, 4 資本組入額 63(注)3, 4	発行価格 125(注)3, 4 資本組入額 63(注)3, 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 退職または放棄により失権した者の新株予約権を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4. 平成26年8月21日開催の取締役会により、平成26年10月1日付で1株を2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成27年11月6日開催の取締役会により、平成27年12月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年3月20日 (注) 1	427	2,390	20,550	150,000	76,559	123,509
平成26年10月1日 (注) 2	4,777,610	4,780,000	—	150,000	—	123,509
平成27年3月31日 (注) 3	36,000	4,816,000	7,884	157,884	7,866	131,375
平成27年11月30日 (注) 3	30,000	4,846,000	6,006	163,890	5,994	137,369
平成27年12月1日 (注) 4	4,846,000	9,692,000	—	163,890	—	137,369
平成28年3月1日 (注) 3	76,000	9,768,000	6,292	170,182	6,216	143,585

(注) 1. 株式会社アイ・アムの吸収合併(1:0.01)を実施したことによる増加であります。

2. 株式分割(1:2,000)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	25	37	30	2	3,037	3,148	—
所有株式数(単元)	—	13,848	2,620	44,910	3,723	8	32,567	97,676	400
所有株式数の割合(%)	—	14.18	2.68	45.98	3.81	0.01	33.34	100.00	—

(注) 自己株式105,104株は「個人その他」に1,051単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15番8号	3,521,800	36.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	863,400	8.84
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座3丁目15番8号	750,000	7.68
中山 晴喜	東京都港区	400,000	4.10
有馬 誠	東京都文京区	200,000	2.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	196,400	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	134,600	1.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	132,400	1.36
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	124,600	1.28
雨宮 玲於奈	東京都町田市	120,000	1.23
計	—	6,443,200	65.96

(注) 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は860,900株、野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は196,400株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は102,700株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,662,500	96,625	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	9,768,000	—	—
総株主の議決権	—	96,625	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋 一丁目6番21号	105,100	—	105,100	1.08
計	—	105,100	—	105,100	1.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、平成19年3月29日取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、当事業年度末までにすべて権利行使が完了しており、平成20年5月12日臨時取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、平成28年2月29日をもって権利行使期間が終了しております。

① 第1回新株予約権（平成18年11月2日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成18年11月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議日 平成18年11月6日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 37
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成28年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、退職者による権利喪失及び役職変更により、当社従業員1名であります。

② 第4回新株予約権（平成25年12月25日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、当社従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成25年12月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議日 平成26年1月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 25
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成28年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、退職者による権利喪失及び役職変更により、当社従業員10名であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	40
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成27年11月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことにより、当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式	105,104	—	105,104	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当17.5円に記念配当(東京証券取引所市場第一部上場記念配当)5円を加え22.5円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は46.9%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月20日 取締役会決議	217,415	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	—	—	—	2,580	2,377 □1,005
最低(円)	—	—	—	1,347	1,570 □564

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成26年12月22日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割（平成27年12月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,980	2,025 □975	1,005	792	722	803
最低(円)	1,787	1,855 □940	722	671	564	640

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成27年12月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	雨宮 玲於奈	昭和50年4月3日生	平成10年4月 株式会社光通信入社 平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック(現株式会社リクルートキャリア)入社 平成17年12月 株式会社日本医療情報センター(現株式会社リクルートメディカルキャリア)代表取締役 平成24年4月 株式会社リクルートエージェント(現株式会社リクルートキャリア)中途事業本部領域企画統括部執行役員 平成25年4月 株式会社リクルートホールディングス国内事業統括室カンパニーパートナー 株式会社スタッフサービス・ホールディングス取締役 株式会社リクルートスタッフィング取締役 平成25年12月 当社 入社 平成26年1月 当社 取締役副社長 平成26年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	120,000
取締役	副社長	鳴澤 淳	昭和46年11月25日生	平成8年4月 株式会社ノグチ入社 平成12年8月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成19年6月 株式会社ネットプライス(現BEENOS株式会社)入社 平成23年11月 当社 入社 事業推進・開発室室長 平成24年1月 当社 メディア&ソリューション事業部長兼戦略開発部部長 平成25年7月 当社 取締役 平成26年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年4月 当社 メディア&ソリューション事業部長	(注) 3	40,000
取締役	経営管理本部長	大平 秀行	昭和37年9月9日生	平成2年9月 KPMGセンチュリー監査法人入社 平成5年10月 株式会社東亜経営総研入社 平成9年5月 株式会社アイ・ピー・エス入社 平成13年10月 同社 経営管理本部長 平成16年1月 同社 取締役 平成18年8月 当社 入社 経営本部長 平成18年11月 当社 取締役経営本部長 平成20年4月 当社 取締役経営企画管理部長 平成21年2月 当社 取締役経営管理部長 平成27年4月 当社 取締役(管理部門管掌) 平成28年4月 当社 取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	76,000
取締役		河村 直人	昭和39年9月30日生	昭和62年4月 日本ハム株式会社入社 平成元年10月 株式会社テンポラリーエルダー入社(現ランスタッド株式会社) 平成10年7月 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク代表取締役 平成19年4月 株式会社Jobby代表取締役 平成21年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成26年8月 当社 取締役会長 日本データビジョン株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社 取締役(現任)	(注) 3	80,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	HRコンサルティング事業部部長	吉村 直樹	昭和54年6月11日生	平成15年7月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年9月 株式会社レイアンドベルソン入社 平成18年3月 レイス株式会社入社ゼネラルマネージャー 平成21年10月 株式会社プライム・データ・マーケティング代表取締役 平成24年11月 キー・ネットワーク株式会社代表取締役 コミュニケーションデザイン株式会社代表取締役 平成27年10月 当社 入社 平成28年4月 当社 HRコンサルティング事業部部長 平成28年6月 当社 取締役HRコンサルティング事業部部長(現任)	(注) 3	—
取締役		中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピュータサービス株式会社(現SCSK株式会社)入社 昭和58年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガホールディングス)取締役 平成13年6月 株式会社セガ(現株式会社セガホールディングス)専務執行役員CFOコーポレート統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成18年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締役 平成18年6月 当社 監査役 平成19年2月 株式会社ライブウェア(現株式会社マーベラス)代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社(現株式会社ジー・モード)取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス)取締役(現任) 当社 取締役(現任) 平成23年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長(現任) 平成23年10月 株式会社マーベラスAQL(現株式会社マーベラス)取締役(現任) 平成26年8月 株式会社コンフィデンス取締役(現任)	(注) 3	100,000
取締役		西本 甲介	昭和33年3月1日生	昭和59年9月 株式会社メイテック入社 平成7年6月 同社 取締役人事部部長 平成8年7月 同社 専務取締役人事部部長兼経理部長 平成11年11月 同社 代表取締役社長事業部門管掌 平成12年2月 株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)代表取締役会長 平成12年4月 株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダーズ)代表取締役会長 平成15年4月 株式会社メイテック代表取締役社長CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成18年4月 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、同社CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成19年2月 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(現一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会)代表理事(現任) 平成26年6月 株式会社メイテック取締役会長 平成27年6月 当社 社外取締役(現任) 株式会社リョーサン社外取締役(現任) 平成28年5月 いちごグループホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役 株式会社ソディックテクニカルサービス代表取締役社長 平成5年6月 株式会社ソディック取締役経理部長 平成6年6月 同社 常務取締役財務・経理担当 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO 平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長 平成21年12月 ユニパルス株式会社取締役 平成24年7月 スリープログループ株式会社管理副本部長 平成24年9月 同社 執行役員CFO兼管理本部長 平成25年7月 当社 常勤監査役（現任） 平成25年8月 日本データビジョン株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		的場 正道	昭和22年11月17日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和62年6月 同行 大連駐在員事務所長 平成4年4月 同行 クアラルンプール駐在員事務所所長 平成5年10月 同行 ラブアン支店支店長 平成9年3月 フォレストオーバーシーズ株式会社管理部部長 平成11年3月 同社 総務部総務担当部長 平成11年4月 大連森茂大厦有限公司董事総経理 平成14年7月 上海森茂国際不動産有限公司総経理 平成19年12月 森大厦(上海)不動産管理諮詢有限公司上海ガーデンプラザ総支配人 平成21年2月 森ビル株式会社中国事業本部IR担当兼上海森茂国際不動産有限公司董事 平成21年6月 上海環球金融中心投資株式会社監査役 平成26年4月 東京平田日本語学院非常勤講師（現任） 平成27年6月 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		高倉 潔	昭和34年8月25日	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成15年4月 株式会社三井住友銀行横浜支店長 平成24年4月 同行 監査部上席考査役 平成25年4月 株式会社陽栄ホールディング顧問 平成25年6月 陽光ビルME株式会社執行役員経営管理部部長 平成26年6月 同社 取締役兼常務執行役員 平成27年11月 株式会社陽栄顧問（現任） 平成27年12月 株式会社アミューズキャピタル管理部部長（現任） 平成28年6月 当社 社外監査役（現任）	(注) 6	—
計						418,000

- (注) 1. 取締役西本甲介は、社外取締役であります。
2. 監査役的場正道及び監査役高倉潔は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年10月9日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
西 巖	昭和14年7月11日生	昭和38年4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社)入社 昭和40年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガホールディングス)入社 昭和60年4月 同社 経理部長 平成11年6月 同社 常勤監査役 平成19年6月 株式会社インディビジョン(現株式会社キャリアインデックス)常勤監査役 平成22年6月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス)監査役 平成23年10月 株式会社マーベラス 監査役(現任)	—

(注) 西巖は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念「人と組織の強い繋がり輪を広げ、働くエネルギーに満ち溢れた社会を創り出す」に基づき、求人企業及び求職者をはじめ、社会に貢献するサービスを提供することで、当社に関わるあらゆる方々からの信頼を得ることが重要であると認識しております。経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、求人企業、求職者、従業員及び社会の信頼に応え、将来に向けて持続的に発展する会社となるために、当社では、全役職員がそれぞれの求められる役割を理解し、法令順守のもと正確かつ迅速に、適正かつ効率的に経営活動に取り組めるよう取締役会、監査役会、経営会議、プロセスオーナー会議を中心として、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その強化に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は取締役7名、うち社外取締役1名により構成され、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

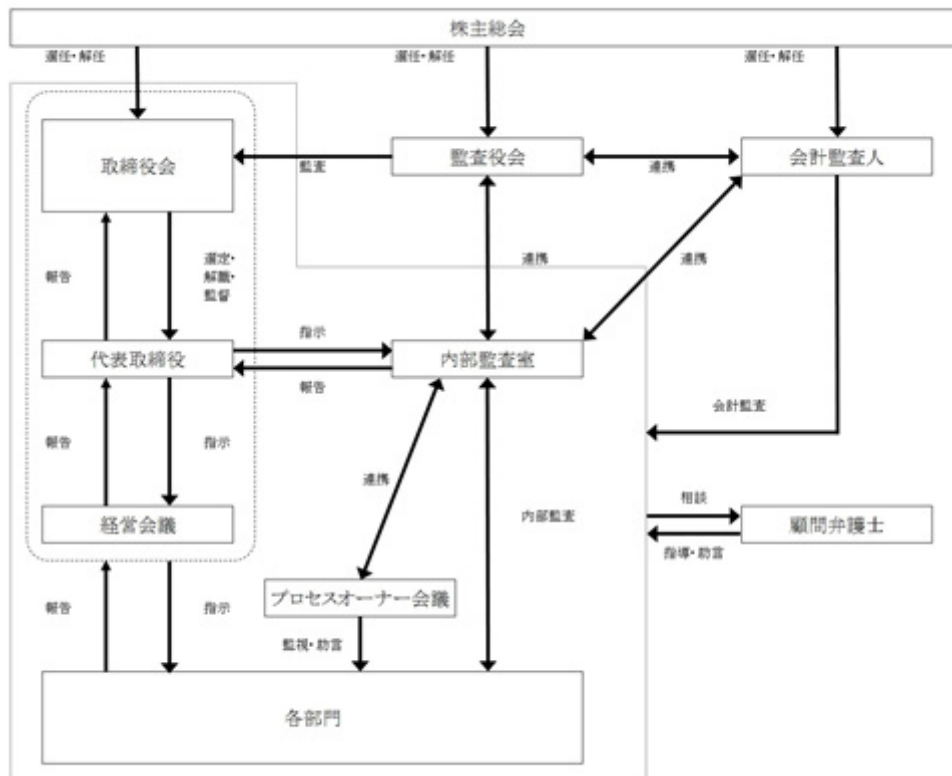
取締役会は経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役3名が出席して、重要な意思決定において常に監査が行われる体制を整えております。

監査役会

監査役会は監査役3名で構成され、毎月1回開催し、意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要に応じて各監査役の立場から意見を述べることにより、経営に対する監査機能の強化を図っております。

経営会議

経営会議は常勤取締役及び常勤監査役で構成され、原則週1回開催し、重要案件の審議、取締役会決議事項の具体的施策、新規施策やリスク対応等を協議し、経営の意思決定の迅速化を図っております。



プロセスオーナー会議

プロセスオーナー会議は各部門の業務執行代表者で構成され、毎月1回開催し、業務プロセスの適正化及び効率化、業務プロセスにおけるリスク対応及び法令順守状況を審査及び協議し、経営の適正化とコンプライアンスに関する取組みの強化を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を保証するための体制その他株式会社の業務適性を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、体制を整備しております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理規程」に基づき、当社の事業活動におけるリスク管理体制の確立、浸透、定着及び強化を図っております。また、各部門のプロセスオーナーは内部監査室と連携し、業務プロセスにおける法令順守状況を適宜把握して、プロセスオーナー会議に報告するとともに、各所属部員にコンプライアンスを周知徹底し、リスク管理及びリスク回避を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、内部監査責任者1名が必要に応じてプロセスオーナーの協力を得る形で行っております。内部監査は、内部監査規程に基づき、定期及び随時実施し、法令及び社内諸規程の遵守及び指導に当たるとともに、業務の妥当性及び効率性の改善に関する指摘及び指導を行っております。

監査役監査は年間の監査計画に基づき、法令、定款及び各種規程の遵守状況を中心に行っております。

内部監査及び監査役監査の実施に当たっては、内部監査室と監査役との間で相互報告を実施するほか、監査法人から監査方法と監査結果に関する報告を受け、情報を共有することで、三者間の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士は、山本守氏、神宮厚彦氏の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内ならびに同監査法人の自主的な規定により、一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役西本甲介は当社株式2,000株しております。また、社外監査役の場正道及び高倉潔は当社の株式を保有していません。なお、社外監査役である高倉潔は、当社の大株主である株式会社アミューズキャピタルの管理部長を兼任しております。それら以外に当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他重要な関係はありません。

当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役を選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことで、企業運営の適正がより一層図られるものと考えております。したがって、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等の適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、これまでに当社及び当社の子会社の業務を執行する者ではなかったことを基準として選任しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	48,805	48,305	—	500	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	1
社外役員	14,366	14,366	—	—	5

(注) 監査役1名については、当社子会社から報酬等の総額として600千円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 2,174千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)毎日コムネット	2,000	2,170	関係保持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)毎日コムネット	2,000	2,174	関係保持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役もしくは社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑭ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑮ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑯ 支配株主との取引を行う際における非支配株主の保護の方策に関する指針

当社は、今後支配株主グループである株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏との取引を原則行わない方針であります。また、支配株主グループの出資先及び関連会社との取引（以下、「関連当事者取引」という。）については、年度初めの取締役会において通常発生する営業取引について年間の取引枠を設定し、決議いたします。その他の関連当事者取引については取引の際に取締役会決議を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を経営会議もしくは取締役会において適時把握し、非支配株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

また、利益処分等を含め重要な経営判断については、非支配株主の保護の観点を踏まえて行っております。

⑰ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社及び子会社の取締役は、法令及び社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力します。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行います。

ロ 子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針を共有し意思決定が効率かつ迅速に行われる事を確保します。

ハ 子会社に対して「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において経営会議での審議、取締役会への付議等を行います。

ニ 内部監査室は、子会社の業務執行及び法令・定款の順守状況やリスク管理状況の確認等を目的として監査を実施します。

ホ 監査役は、業務監査を通じて子会社における業務の適正の確保を図ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	1,000	18,000	1,600
連結子会社	—	—	—	—
計	15,500	1,000	18,000	1,600

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上場申請に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

上場申請に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規程や特性等に照らして、監査計画(監査範囲・所要日数等)の妥当性を検討し、双方協議のうえでその都度報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う講習会に参加するなど情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,130	1,865,091
売掛金	475,067	578,252
繰延税金資産	18,614	16,848
その他	29,531	31,378
貸倒引当金	△212	△522
流動資産合計	2,294,131	2,491,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,392	31,454
減価償却累計額	△9,640	△10,189
建物(純額)	23,752	21,264
工具、器具及び備品	74,089	62,751
減価償却累計額	△59,572	△53,482
工具、器具及び備品(純額)	14,516	9,268
その他	7,490	7,490
減価償却累計額	△6,554	△7,490
その他(純額)	936	—
有形固定資産合計	39,205	30,533
無形固定資産		
のれん	52,473	36,327
ソフトウェア	21,288	132,788
その他	2,225	1,786
無形固定資産合計	75,987	170,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	2,174
繰延税金資産	9,381	9,227
その他	67,099	73,299
貸倒引当金	△13,423	△13,968
投資その他の資産合計	65,227	70,732
固定資産合計	180,419	272,168
資産合計	2,474,551	2,763,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,066	200,094
1年内返済予定の長期借入金	22,236	22,236
未払金	134,574	131,023
未払法人税等	211,480	137,080
解約調整引当金	2,655	4,344
その他	121,613	101,662
流動負債合計	655,627	596,442
固定負債		
長期借入金	24,084	1,848
退職給付に係る負債	4,485	4,854
固定負債合計	28,569	6,702
負債合計	684,197	603,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	170,182
資本剰余金	570,317	582,527
利益剰余金	1,068,112	1,413,333
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,789,358	2,159,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	1,023
その他の包括利益累計額合計	995	1,023
純資産合計	1,790,354	2,160,070
負債純資産合計	2,474,551	2,763,215

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		3,120,319		3,799,106
売上原価		969,296		1,226,769
売上総利益		2,151,023		2,572,337
販売費及び一般管理費		※1 1,518,927		※1 1,776,844
営業利益		632,096		795,493
営業外収益				
受取利息		374		834
受取配当金		42		56
保険解約返戻金		1,769		—
その他		532		32
営業外収益合計		2,718		922
営業外費用				
支払利息		1,247		316
株式公開費用		8,866		21,981
その他		67		—
営業外費用合計		10,181		22,297
経常利益		624,634		774,118
特別利益				
事業譲渡益		40,545		—
特別利益合計		40,545		—
特別損失				
固定資産売却損		—		※2 104
固定資産除却損		※3 82		※3 256
減損損失		—		※4 6,385
事務所移転費用		—		4,536
その他		—		25
特別損失合計		82		11,307
税金等調整前当期純利益		665,096		762,810
法人税、住民税及び事業税		248,390		248,923
法人税等調整額		8,222		1,945
法人税等合計		256,613		250,868
当期純利益		408,482		511,942
親会社株主に帰属する当期純利益		408,482		511,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	408,482	511,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	28
その他の包括利益合計	※582	※28
包括利益	409,065	511,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,065	511,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	163,209	793,369	△42,226	1,064,352
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,884	7,866	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740	—	△133,740
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,482	—	408,482
自己株式の取得	—	—	—	△186	△186
自己株式の処分	—	399,242	—	35,457	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,884	407,108	274,742	35,270	725,006
当期末残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	412	412	1,064,765
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,482
自己株式の取得	—	—	△186
自己株式の処分	—	—	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	582	582
当期変動額合計	582	582	725,588
当期末残高	995	995	1,790,354

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,298	12,210	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942	—	511,942
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,298	12,210	345,220	△40	369,688
当期末残高	170,182	582,527	1,413,333	△6,996	2,159,046

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	995	995	1,790,354
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942
自己株式の取得	—	—	△40
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	369,716
当期末残高	1,023	1,023	2,160,070

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		665,096		762,810
減価償却費		24,799		31,647
のれん償却額		16,145		16,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)		67		854
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		127		369
解約調整引当金の増減額(△は減少)		△365		1,689
受取利息及び受取配当金		△416		△890
保険解約戻戻金		△1,769		—
支払利息		1,247		316
株式公開費用		8,866		21,981
固定資産売却損益(△は益)		—		104
固定資産除却損		82		256
減損損失		—		6,385
事業譲渡損益(△は益)		△40,545		—
売上債権の増減額(△は増加)		△47,869		△103,729
差入保証金の増減額(△は増加)		23,505		—
仕入債務の増減額(△は減少)		54,246		37,027
未払金の増減額(△は減少)		△68,855		△1,309
未払消費税等の増減額(△は減少)		29,963		△21,196
前受金の増減額(△は減少)		△4,529		1,965
その他		12,490		10,321
小計		672,287		764,749
利息及び配当金の受取額		376		734
利息の支払額		△721		△296
法人税等の支払額		△115,898		△326,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		556,044		438,852
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000		1,245
有形固定資産の売却による収入		10,155		—
有形固定資産の取得による支出		△7,299		△7,253
無形固定資産の取得による支出		△7,449		△141,245
保険積立金の解約による収入		2,035		—
敷金及び保証金の返還による収入		16,794		11,170
敷金及び保証金の支払いによる支出		△4,010		△18,306
資産除去債務の履行による支出		△3,300		△1,875
事業譲渡による収入		40,700		—
その他		2		40
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,628		△156,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	66,703	—
長期借入金の返済による支出	△93,693	△22,236
自己株式の売却による収入	434,700	—
自己株式の取得による支出	△186	△40
ストックオプションの行使による収入	15,750	24,508
配当金の支払額	△133,465	△166,607
株式公開による支出	△8,866	△21,981
その他	△2,053	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,888	△187,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	872,560	95,206
現金及び現金同等物の期首残高	887,315	1,759,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,759,876	※1 1,855,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本データビジョン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 3年～5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。当該厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合等支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	597,573千円	694,805千円
退職給付費用	25,784	14,931
広告宣伝費	246,477	333,347
貸倒引当金繰入額	67	854

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	104千円
計	－	104

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	142千円
ソフトウェア	－	41
無形固定資産(その他)	－	71
計	82	256

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
求人メディア	ソフトウェア	東京都港区	5,735千円
WEB適性検査	ソフトウェア	東京都中央区	649
計			6,385

当連結会計年度において、上記の資産につきまして収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。ただし、上記資産については回収可能価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	830千円	4千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	830	4
税効果額	△247	24
その他有価証券評価差額金	582	28
その他の包括利益合計	582	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,390	4,813,610	—	4,816,000
合計	2,390	4,813,610	—	4,816,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	161	322,372	270,000	52,533
合計	161	322,372	270,000	52,533

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,813,610株は、株式分割による増加4,777,610株、ストック・オプションの行使による増加36,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加322,372株は、株式分割による増加321,839株、単元未満株式の買取請求による増加533株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少270,000株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,740	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 臨時取締役会	普通株式	166,721	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 1株当たり配当額には記念配当(東京証券取引所マザーズ上場)5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,816,000	4,952,000	—	9,768,000
合計	4,816,000	4,952,000	—	9,768,000
自己株式				
普通株式（注）2	52,533	52,571	—	105,104
合計	53,533	52,571	—	105,104

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,952,000株は、株式分割による増加4,846,000株、ストック・オプションの行使による増加106,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,571株は、株式分割による増加52,552株、単元未満株式の買取請求による増加19株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 臨時取締役会	普通株式	166,721	35	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	217,415	利益剰余金	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日

（注）1株当たり配当額には記念配当（東京証券取引所第一部への市場変更）5円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,771,130千円	1,865,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,253	△10,008
現金及び現金同等物	1,759,876	1,855,082

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。長期借入金（原則として5年以内）は運転資金及び事業投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、適切に不良債権の発生軽減に努めております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適切に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,771,130	1,771,130	—
(2) 売掛金	475,067	475,067	—
(3) 投資有価証券	2,170	2,170	—
資産計	2,248,368	2,248,368	—
(1) 買掛金	163,066	163,066	—
(2) 未払金	134,574	134,574	—
(3) 未払法人税等	211,480	211,480	—
(4) 長期借入金 (※)	46,320	46,134	△185
負債計	555,442	555,256	△185

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,865,091	1,865,091	—
(2) 売掛金	578,252	578,252	—
(3) 投資有価証券	2,174	2,174	—
資産計	2,445,518	2,445,518	—
(1) 買掛金	200,094	200,094	—
(2) 未払金	131,023	131,023	—
(3) 未払法人税等	137,080	137,080	—
(4) 長期借入金 (※)	24,084	24,050	△33
負債計	492,282	492,249	△33

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,130	—	—	—
売掛金	475,067	—	—	—
合計	2,246,198	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,865,091	—	—	—
売掛金	578,252	—	—	—
合計	2,443,344	—	—	—

3. 長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,236	22,236	1,848	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,236	1,848	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,170	698	1,471

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,174	698	1,475

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上（将来期間分）の認可を受けております。

また、確定拠出型の制度として商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,358千円	4,485千円
退職給付費用	1,368	369
退職給付の支払額	△1,241	—
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	4,485	4,854

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,368千円	369千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,390千円、当連結会計年度7,362千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19,522千円、当連結会計年度9,780千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金		
年金資金の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005,851	737,816,144
差引額	△11,744,536	7,147,726

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.09%	0.10%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容 (提出会社)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 37	当社取締役 4 当社従業員 14
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 360,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年11月6日	平成19年3月29日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	対象期間の定めなし。
権利行使期間	自 平成20年12月1日 至 平成28年10月31日	自 平成21年4月1日 至 平成28年10月31日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 51	当社従業員 25
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成20年5月13日	平成26年2月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	対象期間の定めなし。
権利行使期間	自 平成22年5月14日 至 平成28年2月29日	自 平成28年2月2日 至 平成35年11月30日

(注) 1. 平成26年10月1日付株式分割 (1株につき2,000株) 及び平成27年12月1日付株式分割 (1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第2回新株予約権はすべて権利行使が完了しており、第3回新株予約権は権利行使期間満了により失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成26年10月1日付株式分割（1株につき2,000株）及び平成27年12月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数（提出会社）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	48,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	44,000	20,000
失効	—	—
未行使残	4,000	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	52,000	80,000
権利確定	—	—
権利行使	40,000	32,000
失効	12,000	8,000
未行使残	—	40,000

② 単価情報（提出会社）

		第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	125	125
行使時平均株価	(円)	886	767
付与日における公正な評価単価	(円)	—	—

		第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	(円)	313	125
行使時平均株価	(円)	862	659
付与日における公正な評価単価	(円)	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 28,908千円
- ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 85,380千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,239千円	10,402千円
未払賞与	3,353	3,621
解約調整引当金	834	1,339
その他	1,187	1,485
繰延税金資産 (流動) の純額	18,614	16,848
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	4,171	3,389
退職給付に係る負債	1,450	1,486
貸倒引当金	3,818	4,277
その他	2,355	4,025
繰延税金資産小計	11,796	13,179
評価性引当額	△1,939	△3,500
繰延税金資産合計	9,857	9,678
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△475	△451
計	△475	△451
繰延税金資産 (固定) の純額	9,381	9,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与の損金に算入されない項目	0.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額の増減	0.1	
税率変更による影響	0.4	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア&ソリューション事業」は工場WORKSをはじめとする求人メディアの広告販売と人材サービス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売を行っております。「人材紹介事業」は高付加価値人材を中心に職業安定法にもとづく有料職業紹介事業を行っております。「採用支援事業」は企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用に関する業務を包括的あるいは部分的に請け負うアウトソーシング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,765	622,904	1,059,650	3,120,319	—	3,120,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,805	6,145	7,036	16,986	△16,986	—
計	1,441,570	629,049	1,066,686	3,137,306	△16,986	3,120,319
セグメント利益	457,383	60,979	113,468	631,831	264	632,096
セグメント資産	178,096	57,783	338,032	573,912	1,900,639	2,474,551
その他の項目						
減価償却費	6,807	597	10,983	18,389	6,409	24,799
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,760	—	5,610	15,371	1,756	17,127

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,900,639千円には、セグメント間取引消去△8,385千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,909,024千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,756,643	748,485	1,293,977	3,799,106	—	3,799,106
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15,379	8,215	2,928	26,523	△26,523	—
計	1,772,022	756,700	1,296,906	3,825,630	△26,523	3,799,106
セグメント利益	541,113	112,094	142,283	795,491	2	795,493
セグメント資産	285,220	88,804	357,328	731,353	2,031,862	2,763,215
その他の項目						
減価償却費	13,100	1,105	12,468	26,673	4,973	31,647
減損損失	5,287	448	649	6,385	—	6,385
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	100,048	1,360	7,647	109,055	31,811	140,866

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,031,862千円には、セグメント間取引消去△2,142千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産2,034,004千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
減損損失	5,287	448	649	6,385

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
当期償却額	—	—	16,145	16,145
当期末残高	—	—	52,473	52,473

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
当期償却額	—	—	16,145	16,145
当期末残高	—	—	36,327	36,327

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	(株)アミューズ キャピタル	東京都中央 区	100,000	資産管理	(被所有) 直接42.25	(事業上の 関係) なし (役員の兼 任等) 兼任1名	車両の売却	10,155	車両運搬具	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	星 幸宏	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.2%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使	10,250	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件の決定について、車両の売却については、市場価格を参考に取引価格を決定しております。
3. 株式会社アミューズキャピタルにつきましては、当社の主要株主である中山晴喜氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4. 平成18年11月6日開催の取締役会決議、平成19年3月29日開催の取締役会決議及び平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
5. 星 幸宏氏は、平成27年6月25日に当社取締役を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	187.93円	223.54円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	53.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.03円	52.85円

(注) 1. 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	408,482	511,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	408,482	511,942
期中平均株式数(株)	9,067,781	9,586,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,037	100,880
(うち新株予約権(株))	(209,037)	(100,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,236	22,236	0.86	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,084	1,848	0.86	平成29年4月
合計	46,320	24,084	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,848	—	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	867,799	1,786,155	2,681,171	3,799,106
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	156,659	336,483	478,515	762,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	103,301	222,831	313,434	511,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.81	23.29	32.74	53.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.81	12.48	9.45	20.63

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,630	1,530,844
売掛金	※220,837	※276,290
前払費用	13,864	14,678
未収入金	※4,459	※5,214
繰延税金資産	12,551	10,158
その他	※811	2,545
貸倒引当金	△212	△523
流動資産合計	1,747,940	1,839,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,208	14,598
工具、器具及び備品	8,530	5,040
有形固定資産合計	24,738	19,638
無形固定資産		
商標権	980	541
ソフトウェア	13,183	126,786
その他	873	873
無形固定資産合計	15,037	128,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	2,174
関係会社株式	254,798	254,798
破産更生債権等	13,423	13,968
繰延税金資産	7,264	6,881
敷金及び保証金	36,839	35,938
その他	1,009	536
貸倒引当金	△13,423	△13,968
投資その他の資産合計	302,081	300,328
固定資産合計	341,857	448,169
資産合計	2,089,798	2,287,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,622	※45,960
未払金	※82,881	※68,335
未払費用	21,637	22,396
未払法人税等	174,856	99,104
未払消費税等	68,224	35,020
前受金	—	10,300
預り金	7,916	12,441
解約調整引当金	2,655	4,344
その他	8,317	—
流動負債合計	418,111	297,905
負債合計	418,111	297,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	170,182
資本剰余金		
資本準備金	131,375	143,585
その他資本剰余金	431,130	431,130
資本剰余金合計	562,505	574,715
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	942,757	1,236,046
利益剰余金合計	957,257	1,250,546
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,670,691	1,988,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	995	1,023
評価・換算差額等合計	995	1,023
純資産合計	1,671,687	1,989,472
負債純資産合計	2,089,798	2,287,377

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 2,070,619	※1 2,528,723
売上原価	※1 354,241	※1 451,925
売上総利益	1,716,377	2,076,798
販売費及び一般管理費	※2 1,239,769	※2 1,475,021
営業利益	476,608	601,776
営業外収益		
受取利息	326	771
受取配当金	※1 19,737	※1 32,415
関係会社手数料	※1 42,096	※1 51,430
その他	354	32
営業外収益合計	62,516	84,649
営業外費用		
支払利息	115	—
株式公開費用	8,866	21,981
その他	27	—
営業外費用合計	9,008	21,981
経常利益	530,115	664,445
特別利益		
事業譲渡益	40,545	—
特別利益合計	40,545	—
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	—	※3 113
減損損失	—	5,735
その他	—	25
特別損失合計	—	5,978
税引前当期純利益	570,660	658,466
法人税、住民税及び事業税	210,883	195,656
法人税等調整額	△3,762	2,799
法人税等合計	207,121	198,455
当期純利益	363,539	460,010

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	79,895	22.6	134,396	29.7
II 経費		274,346	77.4	317,528	70.3
合計		354,241	100.0	451,925	100
期首商品棚卸高		—		—	
合計		354,241		451,925	
期末商品棚卸高		—		—	
売上原価		354,241		451,925	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費 (千円)	172,313	227,639
支払ロイヤリティ (千円)	44,711	35,470
減価償却費 (千円)	8,328	11,340
維持修繕費 (千円)	29,683	24,609

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	123,509	31,887	155,397	7,500	7,000	712,957	727,457	△42,226	990,628
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	7,884	7,866	—	7,866	—	—	—	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△133,740	△133,740	—	△133,740
当期純利益	—	—	—	—	—	—	363,539	363,539	—	363,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△186	△186
自己株式の処分	—	—	399,242	399,242	—	—	—	—	35,457	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,884	7,866	399,242	407,108	—	—	229,799	229,799	35,270	680,062
当期末残高	157,884	131,375	431,130	562,505	7,500	7,000	942,757	957,257	△6,956	1,670,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	412	412	991,041
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740
当期純利益	—	—	363,539
自己株式の取得	—	—	△186
自己株式の処分	—	—	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	582	582
当期変動額合計	582	582	680,645
当期末残高	995	995	1,671,687

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	157,884	131,375	431,130	562,505	7,500	7,000	942,757	957,257	△6,956	1,670,691
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	12,298	12,210	—	12,210	—	—	—	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△166,721	△166,721	—	△166,721
当期純利益	—	—	—	—	—	—	460,010	460,010	—	460,010
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	△40
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,298	12,210	—	12,210	—	—	293,289	293,289	△40	317,757
当期末残高	170,182	143,585	431,130	574,715	7,500	7,000	1,236,046	1,250,546	△6,996	1,988,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	995	995	1,671,687
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721
当期純利益	—	—	460,010
自己株式の取得	—	—	△40
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	317,785
当期末残高	1,023	1,023	1,989,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 3年～5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,770千円	6,843千円
短期金銭債務	3,934	929

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,950千円	23,594千円
仕入高	7,036	9,240
営業取引以外の取引による取引高	61,792	83,789

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	43,355千円	61,172千円
給与手当	495,996	589,731
役員報酬	71,041	68,072
貸倒引当金繰入額	67	854
広告宣伝費	246,477	333,347
減価償却費	5,486	7,838
法定福利費	72,242	89,138

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商標権	－千円	71千円
ソフトウェア	－	41
計	－千円	113千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式254,798千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式254,798千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,979千円	7,830千円
未払事業所税	736	758
解約調整引当金	834	1,339
その他	—	229
繰延税金資産 (流動) の純額	12,551	10,158
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	3,505	2,781
一括償却資産超過額	416	136
貸倒引当金	3,818	4,277
その他	1,487	3,205
繰延税金資産小計	9,227	10,400
評価性引当額	△1,487	△3,067
繰延税金資産合計	7,740	7,333
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△475	△451
計	△475	△451
繰延税金資産 (固定) の純額	7,264	6,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.1%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との差異が法定実	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	効税率の100分の5以下で	△1.6
住民税均等割	あるため、注記を省略し	0.6
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	ております。	△0.2
所得拡大促進税制による税額控除		△2.2
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	16,208	590	—	2,199	14,598	8,431
	工具、器具及び備品	8,530	—	126	3,363	5,040	32,741
	計	24,738	590	126	5,563	19,638	41,172
無形固定資産	商標権	980	—	71	367	541	
	ソフトウェア	13,183	132,629	5,777 (5,735)	13,248	126,786	
	その他	873	—	—	—	873	
	計	15,037	132,629	5,848	13,616	128,201	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物の当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。
セキュリティ設備工事による増加 590千円
- 工具、器具及び備品の当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。
商用サーバーの売却による減少 126千円
- 商標権の当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。
ロゴの除却による減少 71千円
- ソフトウェアの当期増減額の主な内訳は、次のとおりであります。
商用ソフトウェア 開発費用 132,629千円
商用ソフトウェアの除却による減少 41千円
また、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,636	1,067	212	14,491
解約調整引当金	2,655	4,344	2,655	4,344

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り（注）2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.interworks.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1号の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことから、該当事項はなくなる予定です。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年12月1日関東財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

（第26期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第26期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年6月23日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターワークスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インターワークスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年6月23日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。